

総務委員会

議案第50号

令和3年度鯖江市一般会計予算 第7号

実質収支額が増加した理由は？

問 令和2年度一般会計の実質収支額が10億円を超えており、例年より多い。その理由は。

答 主な理由としては、コロナ対策事業の実施により、令和2年度の歳出予算額が前年度の268億円余に対し、110億円増の378億円余と予算規模が膨らんだことや、コロナ禍による医療、福祉系の各種サービスの利用控え、コロナ対策事業費や道路除雪費の執行残等によるものである。

※実質収支額・・・歳入決算総額から歳出決算総額を引いた額から翌年度に繰り越すべき財源を引いた額。



議案第50号

令和3年度鯖江市一般会計予算 第7号

電子市役所整備事業とは？

説明 現在、本市が使用している文書管理、財務会計等を管理している情報システムの使用期間が令和3年度末で終了する。このためデジタル技術を最大限に活用した新たな情報システムの導入事業として、今年度から令和9年度までの期間、4,587万円を限度額とした債務負担行為の補正を行うものである。

問 国はデジタル庁を設置し、デジタル化を強力に推進している。メリットはよく聞くものの、自治体にとって懸念されるデメリットは。

答 アナログからデジタルへの移行期間は、業務量は増える可能性がある。また、行政サービスの観点からは、様々な申請手続がオンラインで可能となり利便性が向上する一方で、デジタルデバインドが生じる可能性もあり、格差解消に向けて取り組んでいるところである。

※デジタルデバインド・・・情報技術の恩恵を受けることのできる人とできない人の間に生じる格差。情報格差とも。

陳情第1号 「地方財政の充実・強化を求める意見書の採択について」

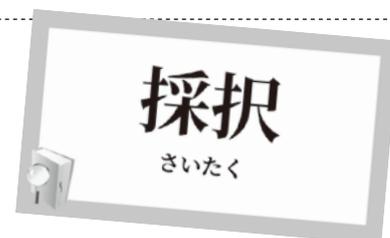
陳情内容(抜粋) いま地方自治体には、新型コロナワクチン接種体制の構築、防疫体制の強化、「新しい生活様式」への変化に伴う市民の日常生活の問題など、あらゆる課題に即時の対応が求められている。それと同時に、少子・高齢化の進展とともに、従来からの行政サービスに対する需要も、これまで以上に高まりつつある。

しかし、現実には公的サービスを担う人材は不足しており、疲弊する職場実態にある中、近年多発している大規模災害、またデジタル・ガバメント化への対応も迫られている。こうした地方の財源対応について、新型コロナウイルスへの対応により巨額の財政出動が行われており、2022年度以降の地方財源が十分に確保できるのか、大きな不安が残されている。

このため、2022年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、コロナ禍による新たな行政需要なども把握しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立をめざすため、地方自治法第99条に基づき政府への意見書提出を求める。

少数意見 要望項目のうち、「合併市町村の財政運営への対応」については、市町村合併の算定特別が終了した後も続いており、今後も引き続き対応が必要であるとは思わない。

多数意見 地方財政の充実・強化について、国に対して全国の地方議会が一斉に求めていくということは、全国の地方自治体にとって、とても大事なことであり、提出し続けることが重要となってくる。



※国の関係機関への提出が可決された意見書は、P.5に全文掲載。